

会議等開催結果報告書

1. 会議名	令和4年度(2022)第3回出雲市介護保険運営協議会		
2. 開催日時	令和5年(2023)2月9日 木曜日 14:00~16:00		
3. 開催場所	出雲市役所 本庁3階 庁議室		
4. 出席者	<p><委員></p> <p>飯國吉子委員、石飛均委員、磯田洋平委員、伊藤智子委員、岩崎陽委員、大澤啓悟委員、大島里香委員、金森功委員、川谷吉正委員、小林祥也委員、塩飽邦憲委員、中本稔委員、福井寿光委員、福場由紀子委員、福間昇委員、祝部裕子委員、槇野浩之委員、松本弘委員、山崎文夫委員 (50音順)(19名)</p> <p>欠席：嵐谷直美委員、加藤哲夫委員、須谷生男委員、高橋幸男委員、原洋子委員、三原順子委員(6名)</p> <p><傍聴人>(0名)</p> <p><事務局></p> <p>健康福祉部長、高齢者福祉課長、医療介護連携課長ほか</p>		
5. 会議等において検討された事項等			
1 開会			
2 健康福祉部長あいさつ			
3 会長あいさつ			
4 議事	<p>(1) 第8期計画に係る令和4年度の成果指標の暫定評価について</p>		
	資料1		
5 報告事項			
	<p>(1) 令和4年度サービス種類別事業費の見込量について</p>		
	資料2		
	<p>(2) 介護サービス過不足状況調査の実施について</p>		
	資料3		
	<p>(3) 令和5年度介護人材の確保・定着に向けた事業計画(案)</p>		
	資料4		
6 その他事項			
	<p>(1) 出雲市福祉施設等物価高騰対策給付金について</p>		
	資料5		
7 閉会			
6. 担当部署	健康福祉部高齢者福祉課、医療介護連携課	連絡先	0853-21-6212
7. 会議録	別添のとおり		

令和4年度(2022)第3回出雲市介護保険運営協議会会議録（要旨）

1. 議事	
事務局	<p>「第8期計画に係る令和4年度の成果指標の暫定評価」の説明 資料1</p> <p>暫定評価については、各部会で議論していただきました。</p>
会長	<p>コロナの影響で評価が低くなる項目や人材確保のような達成が難しい項目はやむを得ないとして、指標番号2の「地域ケア会議の検討が自立支援・重度化防止の取組につながったか」の評価が低いのが気になる。</p> <p>町村では地域ぐるみで取り組み、成果につながる例があるが、出雲市は規模が大きく、どういう資源を活用しながら取り組むと良いか、専門職が提案しづらいのではないか。</p> <p>他にも評価が低い項目は、検討が必要。</p>
A委員	<p>地域ケア個別会議での検討事例は、各居宅介護支援事業所とあんしん支援センターが選定している。高齢者の状態像から「改善」ではなく「現状維持」を目標とすることもある。会議での専門職からの意見は、とても参考になっている。</p> <p>また、あんしん支援センターが提出する事例は要支援1・2、事業対象者だが、居宅介護支援事業所が提出する事例は要介護者であり、「改善」までは難しく、結果的に「改善」事例が3割を下回ったのではないか。</p>
会長	<p>以前、老人保健施設における転倒予防についての全国調査があったが、「転倒は予防できない」との結論だった。</p> <p>維持ができていれば評価しても良いのではないか。具体的な評価が困難な事例もあると思う。</p>
A委員	<p>指標番号3について、あんしん支援センター主催の地域ケア個別会議では、個別ケースの支援困難事例を、担当ケアマネジャーとともに検討している。</p> <p>また、市主催の地域ケア個別会議では、今年度は、あんしん支援センターが地域ごとにテーマを設定し、地域課題の把握を進める形にしている。</p> <p>あんしん支援センター主催の会議では、災害時における高齢者の避難行動が課題として挙がったことから、出雲エリアの700人を対象に、職員が聞き取り調査を行うこととした。今後、結果を分析して、市と共有しながら対策につなげたい。</p> <p>この他、災害対策としては、利用者が避難時に必要なものをまとめたチラシを作成し、ケアマネジャーにも高齢者への配布をお願いしている。</p>
会長	<p>時代の流れとして、専門的な介護サービスだけではなく地域の力を活用しながら、地域で課題を解決していくという方向性の中で、「地域ケア個別会議」は有効な手段であると思う。</p> <p>85歳から90歳の方が多くなり、転倒や持病悪化、コロナ禍の影響などの課題を抱える人が増えている。地域資源を活用してこれらに対応できるよう、事例の取り上</p>

	<p>げ方が重要で、併せてそれを評価できる方法を検討いただきたい。</p>
事務局	<p>指標に沿って評価すると改善が 25%だが、維持を加えると 93%になる。進行性の疾患や本人の体調悪化もある中、維持も一定程度評価できると考える。</p> <p>また、若い方で障がいをお持ちの方の事例では、障がい者福祉の専門職にも参加していただき、介護予防や重度化防止に資するケアマネジメントについて意見をいただいた。</p> <p>評価は「維持」が多くかったが、専門職の意見が役立った事例は 12 件中 11 件であり、会議は有効的に活かされている。</p>
B 委員	<p>ケアマネジャーが提出する事例は、対応に困っているか、支援に煮詰まっている案件である。専門職から意見を得て、新たな支援につなげたいという気持ちがあり、重度化防止を主眼に選んだケースではなく、支援困難事例が多くなると感じている。</p> <p>また、助言に基づくケアが、在宅では家族中心の介護であり、私たち専門職に比べ、介護力、支援力が安定的ではないため、計画どおりの状態に達しないことも多いと感じる。</p>
C 委員	<p>対象事例において、今何を大事にすべきかが十分に議論されると良い。</p> <p>転倒予防について、転倒することは歩けるということ。予防のために座っていただくという行動制限を働きかけては意味がない。自分の力で歩きたいという気持ちに十分に配慮すべき。様々なスタッフが、その人に合った暮らし方を議論していただくことが重要だと思う。</p>
会長	<p>地域ケア個別会議については、ケアマネジャーが困ってる事例を専門職とともに議論して、ケアマネジメントの質の向上に繋げていく。その上で、本人の利益になればより良いという 2 つのステップがある。</p> <p>ケアマネジメントへの寄与については評価が難しい。本人への効果を評価の指標にするなら、「改善」だけでなく、「維持」も加えた方が良い。</p>
会長	<p>指標番号 31 について、BCP 策定支援に関する研修は、WEB 参加もできるのに参加率が低かった。研修内容の問題なのか、事業所が多忙で研修を受けられなかったのかもしれないが、参加率が上がるよう研修内容の見直しをお願いしたい。</p> <p>(一同、異議なく承認。)</p>
2. 報告事項	
事務局	<p><u>「令和 4 年度サービス種類別事業費の見込量」の説明</u> 資料 2</p>
会長	<p>通所介護、訪問介護といった主な介護サービスが軒並み利用減となっている。</p> <p>コロナの影響と推察するが、来年度もこうした傾向が続くなら、第 9 期計画では推</p>

	<p>計値に対して下方修正することも検討しなければならない。</p> <p>事業費減の一因として、高齢者向け住宅で暮らす人が増えたことにより介護サービスの利用が減っていることが考えられる。今後の推計にも影響しそうだ。</p> <p>高齢者向け住宅が増えることで生活の質は向上するが、今回のコロナ禍では集団生活のため感染防止対策が難しかったり、外部の医療機関との連携が課題になった。</p>
会長	医療ニーズの高い方への対応として、介護医療院についてはどうか。
D委員	介護医療院と病院を併設する場合、夜勤帯の人員配置が増え、人員の安定確保が課題になる。ニーズは非常にあると感じており、今後検討が必要である。
会長	<p>超高齢化で重症の方が退院しても、通常の老健等ではすぐに再入院されるケースが想定されるため、介護医療院のニーズはある。設備要件、スタッフ要件、経営の面で一定程度の規模が必要等の問題がある。</p> <p>介護医療院以外にも様々な種類の介護サービスがあるが、市としては今後の給付費がどのように推移するか検討しているのか。</p>
事務局	<p>給付費予測はコロナ禍にあり難しい。</p> <p>ケアマネジメント業務の事業費は計画よりも増えた一方、訪問介護とか通所介護といった主要サービスは96%程度に減った。ケアプラン作成において、本人、家族の金銭的な都合で利用回数を減らすケースがあるのか。</p>
B委員	サービス利用時の自己負担額がどの程度になるのかは、十分に考慮する。利用料以外にも部屋代や食事代も踏まえて、事業所と回数を決めている。ケアマネジャーも気を遣ってマネジメントを行っている。
A委員	<p>介護予防事業における従前の訪問・通所サービスについては定額料金体制なので、利用回数を制限される心配はないが、サービス事業所がない地域や、対応してもらえない地域があることが問題である。</p> <p>市内の海岸部や山間部で近くに事業所がないところでは、送迎も対応してもらえず、サービスが利用できない。重度化防止のため、サービスが利用できると良い。</p>
事務局	<u>「介護サービス過不足状況調査の実施」の説明</u> 資料3
会長	圏域（中学校区）の目標値がない。介護のニーズと資料2（供給量）を踏まえて整理が必要である。
事務局	<u>「令和5年度介護人材の確保・定着に向けた事業計画」の説明</u> 資料4
事務局	<u>「出雲市福祉施設等物価高騰対策給付金」の説明</u> 資料5

	<p>E 委員 電気料金について、当施設はオール電化にしており、大幅な予算不足になった。今回の給付金は、新型コロナウイルス対策の臨時交付金が財源であり、来年度以降はどうなるのか分かっていない状況。光熱水費などの物価は下がる気配がない中で、利用料に転嫁できない介護サービス事業所は厳しい経営を強いられる。</p> <p>会長 ほかに各委員から何か情報提供いただけることがあればお願ひします。</p> <p>F 委員 コロナ感染者数は、全県的には落ち着いてきたが、出雲圏域ではクラスターが発生し下がっていない。社会福祉施設では、職員にも広がっている。 5類に移行しても、感染対策は当面続けなければならないが、濃厚接触者でも発症しなければ出勤できるようになり、人員確保への影響は軽減されるのではないか。</p> <p>会長 5類移行の報道以降、ワクチンの費用負担など少しずつ議論が進んでいる。 一方、これまで施設や病院の職員が濃厚接触者となり休んだ場合の賃金は、補助金で手当てされていたが、季節風インフルエンザと同じ取扱いでは、施設側が休業中の人件費を負担するようになる。今後の議論を注視したい。</p> <p>F 委員 地域医療構想を策定し、病床削減の議論が行われてきたが、島根県では削減が進んでいなかったことで、コロナ感染者への対応ができたという一面があった。 しかし、今冬は入院者数が増加し、病床運営が大変厳しくなっている。そうした窮状について、承知してほしい。</p> <p>6. その他事項 事務局 今後は、9期計画の策定に向けて準備を進めます。 以上をもちまして本日の会議を終了いたします。ありがとうございました。</p>
--	--